

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 時価のあるもの …… 決算日の市場価額に基づく時価法
 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 …………… 職員の賞与に備えるため、当期の負担分に対応する額を計上している。
 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職金に備えるため、期末要支給額を計上している。
 退職給付引当金 …………… 職員の退職金に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用するが、当期は該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,934,998,400	430,998,400	250,000	2,365,746,800
定期預金	0	250,000	0	250,000
小 計	1,934,998,400	431,248,400	250,000	2,365,996,800
特定資産				
退職給付引当資産	1,301,000	251,000	473,000	1,079,000
役員退職慰労引当資産	8,792,000	648,000	2,900,000	6,540,000
研究資金積立基金	5,641,838,784	1,277,225,044	0	6,919,063,828
法人会計積立基金	4,860,000,000	1,006,000,000	0	5,866,000,000
建物	543,150,652	0	19,512,008	523,638,644
構築物	35,582,382	0	2,493,724	33,088,658
什器備品	11,980,414	0	2,615,811	9,364,603
小 計	11,102,645,232	2,284,124,044	27,994,543	13,358,774,733
合 計	13,037,643,632	2,715,372,444	28,244,543	15,724,771,533

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,365,746,800	(2,365,746,800)	(0)	(0)
定期預金	250,000	(250,000)		
小 計	2,365,996,800	(2,365,996,800)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,079,000	(0)	(0)	(1,079,000)
役員退職慰労引当資産	6,540,000	(0)	(0)	(6,540,000)
研究資金積立基金	6,919,063,828	(0)	(6,919,063,828)	(0)
法人会計積立基金	5,866,000,000	(0)	(5,866,000,000)	(0)
建物	523,638,644	(112,302,776)	(411,335,868)	(0)
構築物	33,088,658	(0)	(33,088,658)	(0)
什器備品	9,364,603	(0)	(9,364,603)	(0)
小 計	13,358,774,733	(112,302,776)	(13,238,852,957)	(7,619,000)
合 計	15,724,771,533	(2,478,299,576)	(13,238,852,957)	(7,619,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	575,670,661	52,032,017	523,638,644
構築物	39,738,586	6,649,928	33,088,658
什器備品	16,340,092	6,975,489	9,364,603
その他固定資産			
建物	8,158,994	2,635,990	5,523,004
構築物	325,500	8,137	317,363
什器備品	94,524,764	69,199,525	25,325,239
無形固定資産	5,319,853	5,082,390	237,463
合 計	740,078,450	142,583,476	597,494,974

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	48,318,200
基本財産受取利息	62
特定資産に係る減価償却費	11,042,466
合 計	59,360,728

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	966,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	966,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	251,000
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用(①+②)	251,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 重要な後発事象

公3事業(刈谷少年発明クラブ)は、平成26年4月1日をもって「公益財団法人刈谷少年少女発明クラブ」として分離独立する。平成26年3月10日付けにて「一般財団法人刈谷少年少女発明クラブ」と締結した事業譲渡契約書に基づき、当該事業で平成26年3月31日現在所有している財産は、「公益財団法人刈谷少年少女発明クラブ」に譲渡する。

・譲渡財産の種類

単位:円

財産の種類		金額
(A) 資産	現金預金	14,892,004
	未収金	58,968
	前払金	59,147
	貯蔵品	2,589,654
	退職給付引当資産	309,000
	建物	318,763
	什器備品	2,505,766
	計	20,733,302
(B) 負債	未払金	1,879,033
	預り金	2,315,045
	前受金	3,078,000
	賞与引当金	400,000
	退職給付引当金	196,000
		計
	(A)-(B)	12,865,224

・譲渡の時期

平成26年4月1日

附属明細書

1. 基本財産及特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,208,000	2,121,000	2,408,000	0	1,921,000
退職給付引当金	1,053,000	251,000	338,000	0	966,000
役員退職慰労引当金	8,792,000	648,000	4,515,000	0	4,925,000